

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		060102 戦傷病者等援護事業		担当部課	部課コード	060100	2998-9113			
開始年度		昭和 39 年度		終了年度	年度					
事業の種別		自治事務		法定受託事務		法定受託 + 附加				
分野別計画・指針						根拠法令				
関連・類似事業						戦傷病者特別援護法				
総合計画の体系		章	健康・福祉	節		基本方針				
事業開始の背景		軍人軍属等であった者が公務上の傷病に関し、現に恩給法で定める一定以上の障害を有する場合に、県が戦傷病者手帳の交付を行い、国家補償の精神に基づき各種の援護を行なうこととなった。そのうち主に、知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例で市町村が処理すると規定されている事務を行っている。								
目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に) 軍人軍属であった者の公務上の傷病に関し、国家補償の精神に基づき、援護を行なう。										
対象(誰を、何を対象としているのか) ・戦傷病者手帳の交付を受け、本市に住所を有する者 ・戦没者等の遺族に対する特別給付金・特別弔慰金申請者										
				対象数	単位	平成 26 年度	68 人			
						平成 27 年度	678 人			
事業の具体的な内容及び実施方法 ・戦傷病者手帳の交付・返還受付 ・補装具の支給・修理の申請受付 ・戦没者等の妻に対する特別給付金申請受付 受付期間3年間(H25.6.12～H28.6.13、H25.10.1～H28.9.30) ・戦没者等の遺族に対する第10回特別弔慰金受付(H27.4.1～H30.4.2)										
会計種別		一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)				
予算現額				606	620	197				
決算 (見込み含む)				558	675					
(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)		(0.00 人)	(0.30 人)	(0.00 人)	(0.30 人)	「財源内訳」について 平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。				
正規職員人件費		0.34 人	2,965	0.52 人	4,503					
事業費合計				3,523	5,178					
財源内訳		一般財源		3,523	5,178	197				
		国・県支出金		0	0					
		その他()		0	0					
実績	項目名		項目説明		単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績		申請受付者数		人	42	655	400		
			援護利用者数		人	42	655			
成果	項目名		項目説明		単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標		申請受付・交付率		%	目標値	100	100	100	100
			援護利用者数 ÷ 申請者数 × 100 (小数点以下四捨五入)			実績	100	100	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」拡大図る <input type="checkbox"/> 「実績」縮小図る	
目標達成状況		どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	100	100	どちらかをチェックしてください		
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)				(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析					
	・各地区の遺族会で第10回特別弔慰金の説明会を行い、周知に努めた。 ・請求書の記入見本や必要な戸籍のフローチャート等を作成し、受付事務の効率化を図った。									
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了		事業実施方法 (複数選択可)		理由		次年度についても、戦没者等の遺族に対する第10回特別弔慰金の申請受付等があるため、引き続き事業を実施していく。			
	方向後の		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他		理由		次年度についても、戦没者等の遺族に対する第10回特別弔慰金の申請受付等があるため、引き続き事業を実施していく。			
(1)平成28年度に取り組んでいる状況					(2)今後の方向性					
対象者へ対しては、広報紙やホームページ等での周知を図っている。また、受付事務では、二重申請防止のためにチェック方法等の事務改善を図っている。					申請受付から交付までの事務処理がより円滑になるよう、請求者への説明方法や受付時のチェック等事務の見直しを行いながら、引き続き実施していく。					
評価日		H28.8.19		評価者職氏名		福祉総務課長 佐々木 厚				
環境影響	有益な環境影響			有害な環境影響を及ぼす原因活動	文書作成		規制を受ける環境法令等	無		
							緊急事態	無		